

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月17日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

上場取引所 東

コード番号 1982

本社所在都道府県

(URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信也

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 蒲池 哲也 TEL (03) 3454 - 1258

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	54,065	19.7	10	-	1,143	67.7
16年3月期	67,317	8.2	2,088	137.3	3,541	22.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	921	58.3	24.55	24.48	1.8	1.5	2.1
16年3月期	2,210	32.0	57.24	57.17	4.5	4.4	5.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 512百万円 16年3月期 818百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 36,551,145株 16年3月期 37,602,372株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	74,211	49,887	67.2	1,388.28
16年3月期	80,310	50,222	62.5	1,362.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 35,917,255株 16年3月期 36,828,685株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,791	73	1,398	15,055
16年3月期	4,895	424	1,724	18,319

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,600	50	50
通期	63,500	2,100	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円98銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社、子会社2社、関連会社1社で構成され、空調設備、電気設備、衛生設備等の計画、設計、監督並びに施工を行う設備工事業と、これら設備工事に係る機器の販売等を行う設備機器販売事業を主な事業の内容としております。

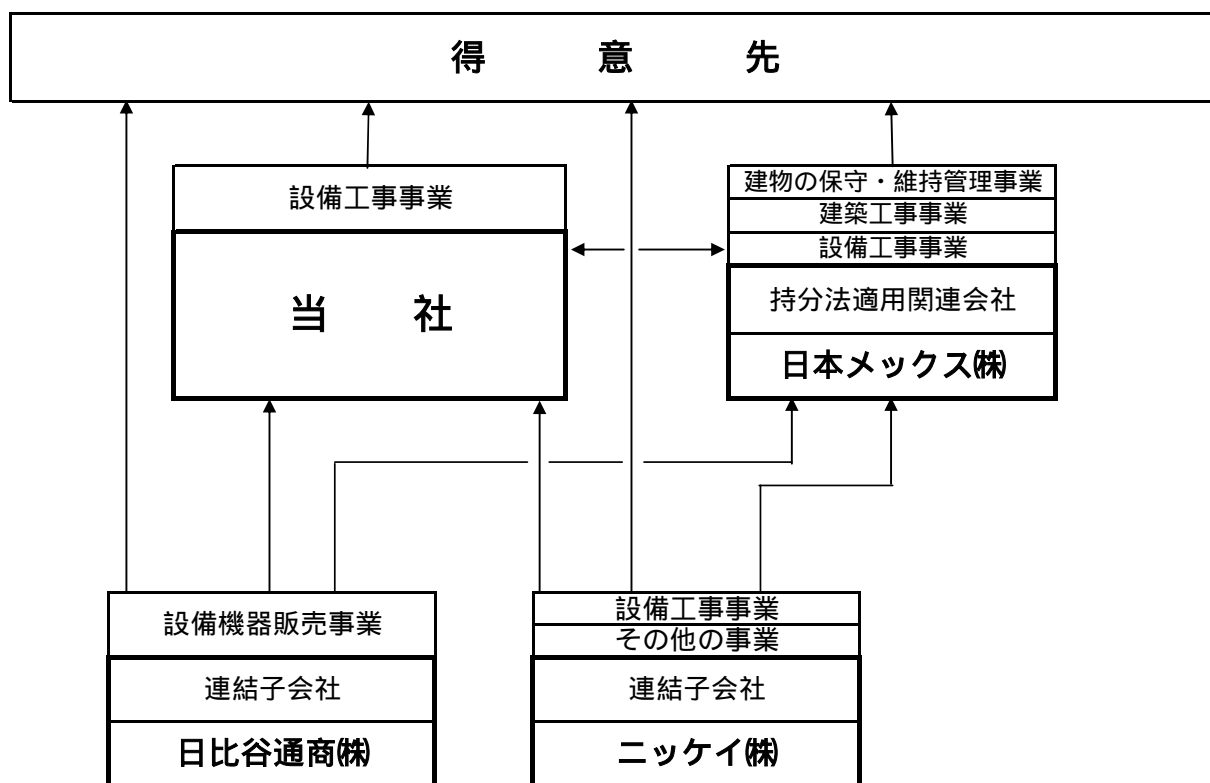
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

設備工事業……提出会社は、総合設備業を営んでおり、連結子会社であるニッケイ(株)及び持分法適用関連会社である日本メックス(株)が設備工事業の施工等を行っております。

設備機器販売事業……連結子会社である日比谷通商(株)が設備機器の販売を行っております。

その他の事業……連結子会社であるニッケイ(株)が設備機器の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、空調・電気・衛生及び情報通信設備技術を有機的に統合した総合エンジニアリンググループとして「最先端のテクノロジーで、真に豊かな環境を創造する企業集団」を経営理念とし、情報通信産業や都市再開発、医療・福祉施設、環境分野などの建築設備分野で社会基盤整備に貢献してまいります。

そのグループ運営にあたっては、健全経営で安定した財務基盤を前提に、新たな発想のもと“顧客志向への徹底”をモットーに、お客様のニーズに品質・コスト・性能でタイムリーにお応えし、株主の皆様をはじめ当社グループに期待をお寄せいただいている方々に信頼され、魅力ある企業と評価されることを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定した配当の継続等、経営実態を勘案した成果の配分を行うことを基本方針としております。なお、当社は平成18年3月に会社創立40周年にあたりますことから、これを記念して18年3月期の年間配当金を従来の普通配当15円に加え、10円の記念配当を実施し25円とする予定であります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための研究・技術開発、IT時代に対応した社内インフラの整備、人材の育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、投資家の皆様にご投資いただきやすい環境の整備も重要課題のひとつと認識しております。株式の投資単位の引下げにつきましては、当社の株価等今後の市場動向、費用対効果などを勘案しつつ検討してまいり所存でございます。

4. 目標とする経営指標

中期経営計画において、受注高、売上高、営業利益及びROEを主要な経営目標として掲げ、その目標達成に向けた取り組みを行っております。

5. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

我が国の建設市場は、公共投資の抑制や民需における新築物件の減少等、極めて厳しい現状にあり、受注競争・価格競争は熾烈を極めております。当社におきましても、これらの市場全体の影響に加えて、主要な受注先であるNTTグループの建設投資が減少したため、極めて厳しい状況となりました。

当社はこうした経営環境の変化に迅速且つ的確に対処し、受注高等の業績の早期回復と新たな発展に向けた事業基盤の構築をはかるため、平成16年度を初年度とする中期経営計画「H I B I Y A 2 1 2 0 0 6」（平成16年4月～平成19年3月）を策定し、次の取り組みを実施することといたしました。

- (1) 提案営業を中核とする営業力の強化と抜本的な原価低減により、業績の早期回復をはかる。
- (2) 技術・人材・資本を活用した新規事業の開拓と事業領域の拡大をはかり、新たな発展に向けた事業基盤を構築する。
- (3) 新たな人事制度の導入と組織改革を進め、社員の意識改革と課題に挑戦し変革を志向する企業風土の醸成に努める。

なお、上記の中期経営計画の業績目標と施策につきましては、今後も予想される経営環境の変化に迅速且つ的確に対処するため、必要に応じ見直しを行うこととしております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社は、経営環境が急速に変化し厳しさを増すなかで企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が非常に重要であると考えており、以下の取り組みを実施しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役です。また、社外取締役2名を選任しており、取締役会における重要な経営事項の審議と業務執行の監督機能の充実を図っております。また、業務執行上の重要事項の審議、事業戦略の策定、事業運営制度の検討などを行うため「経営会議」を設置し、迅速で適切な意志決定に努めております。

一方、2001年12月に機構改革を行い、「考査室」を設置して内部の業務監査機能の充実を図るとともに、厳しい経済状況における取引でのリスクに対処するため、「リスク管理マニュアル」を制定して運用している他、取引先の与信管理を強化するなどにより経営上のリスク回避に努めております。

また、積極的なディスクロージャーを行うため「IR・広報室」を設置して、決算説明会の開催やホームページの投資家向け情報の充実などをはかり、積極的なIR情報の開示に努めております。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は考査室専任スタッフ(2名)により、1年間を対象期間とした監査計画に基づき、各部門の業務遂行状況を適正性、効率性の観点から内部監査を実施しており、監査結果については経営会議、監査役会に報告しております。

監査役は社外監査役2名を含む4名で、取締役の業務執行の適法性を監視する機関として、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧など、監査計画に基づいた適正な監査を実施しております。また考査室との連携、会計監査人及び子会社監査役と随時意見交換を行い、実効ある監査に努めております。

当社は会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を委嘱しております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	公認会計士	伊藤 晶
指定社員	業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
監査補助者	公認会計士2名	会計士補3名	他

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、組織内コミュニケーションの活性化を図り、不祥事リスク顕在化を未然に防止し、不祥事発生時における早期対応を行うことを目的とした、企業倫理内部通報制度「日比谷ホットライン」相談窓口を設置しコンプライアンス体制のさらなる強化を図りました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の大幅な改善と設備投資の着実な増加に加え、雇用・所得環境の緩やかな改善により個人消費も持ち直しの動きが見られる等、民間需要を中心として景気は総じて堅調に推移いたしました。

建設業界におきましては、民間投資に大幅な回復が見られたものの、公共投資に関しましては予算縮小に歯止めがかからず、受注環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、事業領域の拡大と提案営業の強化による受注の増加及び施工体制の徹底した効率化による収益力の向上に努めてまいりましたものの、受注工事高につきましては、前連結会計年度比2.1%減の500億5千7百万円となりました。

連結売上高につきましては、提出会社における前期からの繰越工事高の大幅な減少等により、設備工事業の売上高が減少したため、前連結会計年度比19.7%減の540億6千5百万円となりました。

利益につきましては、コスト低減の徹底に努めてまいりましたものの、減収並びに設備工事業における完成工事総利益率が1.4ポイント低下したことにより完成工事等総利益が減少したため、営業利益は前連結会計年度比20億9千9百万円減の1千万円の損失となりました。経常利益は営業損失を計上したこと、持分法による投資利益が減少したこと等により前連結会計年度比67.7%減の11億4千3百万円となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度比58.3%減の9億2千1百万円となりました。

当社期末配当金につきましては、1株につき7円50銭（普通配当）とさせていただく予定であります。これにより既にも実施しております中間配当の7円50銭を含めた1株当たりの年間配当金は15円となり、当期の配当性向は148.5%、当期の株主資本配当率は1.5%となります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外景気の減速による輸出への影響や原油高による原材料価格の高騰等の懸念すべき要因もありますが、企業収益の改善を背景に民間需要主導の持続的な景気回復が見込まれる状況にあります。しかし建設業界におきましては、公共投資の抑制と熾烈な価格競争の継続により、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況のもとで当社グループは、きめ細かな顧客対応による営業力の強化と抜本的な原価低減及び安全品質管理の向上により業績を早期に回復し、社業の発展に邁進する所存でございます。

なお、次期の連結業績予想といたしましては別項記載のとおり、通期の完成工事高等は、設備工事業における次期繰越工事高の増加から635億円を予想しております。利益につきましては、経常利益21億円、当期純利益14億円を見込んでおります。また、受注工事高につきましては575億円を想定しております。

2. 財政状態

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し税金等調整前当期純利益が減益となったこと、仕入債務が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度比66億8千7百万円減少し、17億9千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加したものの、公社債等の償還による収入の増加等により、前連結会計年度比3億5千万円増加し7千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したこと及び自己株式の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度比3億2千5百万円増加の13億9千8百万円となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比32億6千3百万円(17.8%)減少し、150億5千5百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	59.2	58.9	59.8	62.5	67.2
時価ベースの株主資本比率(%)	27.6	31.2	37.4	45.3	49.1
債務償還年数(年)	0.2	-	-	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	267.1	-	-	248.0	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、

連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 特定の取引先への依存に関するリスク
- (2) 取引先に関するリスク
- (3) 資材調達価格に関するリスク
- (4) 安全に関するリスク
- (5) 退職給付制度に関するリスク
- (6) 株式価値の希薄化に関するリスク
- (7) 有価証券に関するリスク
- (8) 繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17. 3.31現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16. 3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	39,420	53.1	47,292	58.9	7,872
現 金 預 金	14,055		17,319		3,263
受取手形及び完成工事未収入金等	17,906		20,915		3,009
有 価 証 券	2,295		3,170		874
未 成 工 事 支 出 金 等	4,241		4,849		608
繰 延 税 金 資 産	329		631		302
そ の 他	709		520		188
貸 倒 引 当 金	117		114		2
固 定 資 産	34,791	46.9	33,017	41.1	1,773
有 形 固 定 資 産	593		663		70
建 物 及 び 構 築 物	281		300		18
土 地	203		237		33
そ の 他	108		126		17
無 形 固 定 資 産	107		153		45
投 資 そ の 他 の 資 産	34,090		32,200		1,890
投 資 有 価 証 券	27,979		25,921		2,057
長 期 貸 付 金	33		32		1
長 期 保 険 等 掛 金	2,483		2,426		57
匿 名 組 合 出 資 金	1,500		1,500		-
繰 延 税 金 資 産	222		371		148
そ の 他	1,976		2,047		71
貸 倒 引 当 金	105		99		5
資 産 合 計	74,211	100.0	80,310	100.0	6,098
(負債の部)					
流 動 負 債	20,333	27.4	25,936	32.3	5,602
支 払 手 形 及 び 工 事 未 払 金 等	16,748		20,422		3,673
短 期 借 入 金	940		960		20
未 払 法 人 税 等	67		1,243		1,175
未 成 工 事 受 入 金	1,709		1,783		74
賞 与 引 当 金	482		891		409
完 成 工 事 補 償 引 当 金	37		35		2
工 事 損 失 引 当 金	84		-		84
そ の 他	263		600		336
固 定 負 債	2,988	4.0	3,150	3.9	161
繰 延 税 金 負 債	64		42		22
退 職 給 付 引 当 金	2,750		2,748		1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	129		270		140
連 結 調 整 勘 定	44		88		44
負 債 合 計	23,322	31.4	29,086	36.2	5,764
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	1,001	1.4	1,002	1.3	0
(資本の部)					
資 本 金	5,753		5,753		-
資 本 剰 余 金	5,931		5,931		0
利 益 剰 余 金	37,690		38,924		1,234
その他有価証券評価差額金	2,015		1,859		156
自 己 株 式	1,503		2,247		744
資 本 合 計	49,887	67.2	50,222	62.5	334
負債、少数株主持分及び資本合計	74,211	100.0	80,310	100.0	6,098

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自16. 4. 1 至17. 3. 31		前連結会計年度 自15. 4. 1 至16. 3. 31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
完 成 工 事 高 等	54,065	100.0	67,317	100.0	13,251	19.7
完 成 工 事 原 価 等	48,716	90.1	59,760	88.8	11,044	
完 成 工 事 等 総 利 益	5,349	9.9	7,556	11.2	2,207	29.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,359	9.9	5,467	8.1	107	
営 業 利 益 (損 失)	10	0.0	2,088	3.1	2,099	-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	408		360		48	
有 価 証 券 売 却 益	58		3		54	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	44		44		-	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	512		818		305	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	-		62		62	
そ の 他	182		238		55	
営 業 外 収 益 合 計	1,206	2.2	1,527	2.3	320	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	20		19		0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		10		10	
そ の 他	32		43		11	
営 業 外 費 用 合 計	53	0.1	74	0.1	21	
経 常 利 益	1,143	2.1	3,541	5.3	2,398	67.7
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	213		79		134	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13		11		2	
固 定 資 産 売 却 益	4		-		4	
特 別 利 益 合 計	232	0.4	90	0.1	142	
特 別 損 失						
貸 倒 損 失	33		-		33	
電 話 加 入 権 評 価 損	16		-		16	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13		-		13	
土 地 売 却 損	11		-		11	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		15		15	
預 託 金 評 価 損	-		1		1	
特 別 損 失 合 計	75	0.1	17	0.0	58	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,300	2.4	3,614	5.4	2,314	64.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	52	0.1	1,533	2.3	1,480	
法 人 税 等 調 整 額	324	0.6	209	0.3	534	
少 数 株 主 利 益	1	0.0	80	0.1	79	
当 期 純 利 益	921	1.7	2,210	3.3	1,288	58.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別		当連結会計年度 (自16.4.1 至17.3.31)		前連結会計年度 (自15.4.1 至16.3.31)	
			金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			5,931		5,931	
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	-	0	0	
資本剰余金減少高						
自己株式処分差益	0	0	0	-	-	
資本剰余金期末残高			5,931		5,931	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			38,924		37,337	
利益剰余金増加高						
当期純利益	921	921	921	2,210	2,210	
利益剰余金減少高						
株主配当金	553			571		
役員賞与金	43			51		
自己株式処分差損	13			-		
自己株式消却額	1,546	2,156	2,156	-	622	
利益剰余金期末残高			37,690		38,924	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自16. 4. 1 至17. 3.31)	(自15. 4. 1 至16. 3.31)	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,300	3,614	2,314
減価償却費		104	110	
連結調整勘定償却額		44	44	
貸倒引当金の増減額(減少:)		8	23	
退職給付引当金の増減額(減少:)		1	30	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		140	18	
賞与引当金の増減額(減少:)		409	99	
完成工事補償引当金の増減額(減少:)		2	0	
工事損失引当金の増減額(減少:)		84	-	
受取利息及び受取配当金		408	360	
支払利息		20	19	
有価証券売却損益(益:)		58	3	
投資有価証券売却損益(益:)		213	63	
デリバティブ評価損益(益:)		8	62	
土地売却損益(益:)		11	-	
貸倒損失		33	-	
電話加入権評価損益(益:)		16	-	
預託金評価損益(益:)		-	1	
持分法による投資損益(益:)		512	818	
売上債権の増減額(増加:)		3,009	3,375	
たな卸資産の増減額(増加:)		608	2,724	
仕入債務の増減額(減少:)		3,673	1,890	
未成工事受入金の増減額(減少:)		74	1,938	
消費税等収支額		170	209	
その他		396	319	
小 計		909	5,259	6,169
利息及び配当金の受取額		398	349	
利息の支払額		20	19	
法人税等の支払額		1,259	693	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,791	4,895	6,687
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		600	800	
有価証券の売却による収入		217	-	
公社債等の償還による収入		2,880	1,157	
有形固定資産の取得による支出		36	89	
有形固定資産の売却による収入		13	-	
無形固定資産の取得による支出		13	26	
土地売却による収入		22	-	
投資有価証券の取得による支出		3,070	815	
投資有価証券の売却による収入		496	206	
保険等掛金による支出		302	199	
保険金等の給付による収入		288	124	
その他		29	19	
投資活動によるキャッシュ・フロー		73	424	350
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		20	50	
自己株式の取得による支出		928	1,097	
自己株式の売却による収入		109	0	
配当金の支払額		553	571	
少数株主への配当金の支払額		6	6	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,398	1,724	325
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,263	2,747	6,011
現金及び現金同等物の期首残高		18,319	15,571	2,747
現金及び現金同等物の期末残高		15,055	18,319	3,263

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（2社）を連結しております。
連結子会社名 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。

持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社
持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟SPC株式会社
三条ユニバーシティハウス株式会社

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額の、当該会社の純資産に対する連結持分額に対する超過額及び不足額はその発生時より3年間で均等償却しております。

なお、当期超過額の償却額は94百万円、不足額の償却額は108百万円、当連結会計年度末における超過額未償却残高は47百万円、不足額未償却残高は216百万円であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の 総平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ 時価法

た な 卸 資 産

未 成 工 事 支 出 金 等 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社のたな卸資産は個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。

完 成 工 事 補 償 引 当 金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。

工 事 損 失 引 当 金 受注工事の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事（請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事）については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は3,313百万円であります。

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

3年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に52百万円計上しております。

表示方法の変更

前連結会計年度まで、営業外収益に区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」（当連結会計年度 8百万円）は、金額が僅少なため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで、営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当連結会計年度 0百万円）は、金額が僅少なため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,584 百万円	1,555 百万円
(2) 保証債務		
持分法非適用関連会社が損害保険会社と締結した履行保証保険契約（保険金額180百万円）に基づく償還債務について、連帯して保証しております。		

（連結損益計算書関係）

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	2,086 百万円	2,038 百万円
賞与引当金繰入額	200 百万円	321 百万円
退職給付費用	172 百万円	171 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42 百万円	51 百万円
貸倒引当金繰入額	6 百万円	- 百万円
地代家賃	855 百万円	869 百万円
(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	218 百万円	233 百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
現金	14,055 百万円	17,319 百万円
預金	2,295 百万円	3,170 百万円
有価証券	1,295 百万円	2,170 百万円
追加型公社債投信等以外の有価証券	-	-
現金及び現金同等物	15,055 百万円	18,319 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	設 備 工 事 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,539	6,395	2,130	54,065	-	54,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,593	494	3,088	(3,088)	-
計	45,539	8,988	2,625	57,153	(3,088)	54,065
営 業 費 用	45,646	8,961	2,579	57,187	(3,111)	54,075
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	106	26	46	33	23	10
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	25,322	6,240	2,376	33,940	40,271	74,211
減 価 償 却 費	77	1	28	107	-	107
資 本 的 支 出	25	9	19	54	-	54

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	設 備 工 事 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,008	6,027	2,281	67,317	-	67,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4,355	644	5,002	(5,002)	-
計	59,010	10,382	2,926	72,319	(5,002)	67,317
営 業 費 用	57,243	10,284	2,770	70,298	(5,070)	65,228
営 業 利 益	1,766	98	155	2,020	68	2,088
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	29,324	6,253	2,662	38,240	42,070	80,310
減 価 償 却 費	91	0	18	110	-	110
資 本 的 支 出	79	0	67	147	-	147

(注) 1. 事業区分の方法 日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設 備 工 事 事 業	建築設備工事全般に関する事業
設 備 機 器 販 売 事 業	建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業
そ の 他 の 事 業	建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,748百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）等であり、当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、41,508百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）等であり、

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報 在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 事業種別受注高及び完成工事高等の状況

(1) 事業種別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

種 別		当 連 結 会 計 年 度 (自 16. 4. 1) (至 17. 3.31)				前 連 結 会 計 年 度 (自 15. 4. 1) (至 16. 3.31)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
設 備 工 事 事 業	空 調 工 事	24,259	48.5	17,178	54.3	26,686	52.1	16,635	56.9
	電 気 工 事	12,094	24.1	4,864	15.4	12,578	24.6	5,290	18.1
	衛 生 工 事	11,572	23.1	9,600	30.3	9,607	18.8	7,329	25.0
小 計		47,926	95.7	31,643	100.0	48,871	95.5	29,256	100.0
設 備 機 器 販 売 事 業		-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 事 業		2,130	4.3	-	-	2,281	4.5	-	-
合 計		50,057	100.0	31,643	100.0	51,153	100.0	29,256	100.0

(注) 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。

(2) 事業種別完成工事高等

(単位：百万円)

種 別		当 連 結 会 計 年 度 (自 16. 4. 1) (至 17. 3.31)		前 連 結 会 計 年 度 (自 15. 4. 1) (至 16. 3.31)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
設 備 工 事 事 業	空 調 工 事	23,716	43.9	32,126	47.8
	電 気 工 事	12,520	23.2	12,738	18.9
	衛 生 工 事	9,302	17.2	14,143	21.0
小 計		45,539	84.3	59,008	87.7
設 備 機 器 販 売 事 業		6,395	11.8	6,027	8.9
そ の 他 の 事 業		2,130	3.9	2,281	3.4
合 計		54,065	100.0	67,317	100.0

7. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
車両運搬具	29百万円	31百万円
備品	220百万円	225百万円
合計	250百万円	257百万円
減価償却累計額相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
車両運搬具	22百万円	19百万円
備品	125百万円	113百万円
合計	148百万円	132百万円
期末残高相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
車両運搬具	7百万円	12百万円
備品	95百万円	112百万円
合計	102百万円	124百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	47百万円	56百万円
1年超	61百万円	74百万円
合計	108百万円	131百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	68百万円	76百万円
減価償却費相当額	59百万円	66百万円
支払利息相当額	7百万円	8百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者関係

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	岩田 英昭			当社取締役株式会社Iヌ・ティ・ティ・建築総合研究所代表取締役社長	直接 - %			株式会社Iヌ・ティ・ティ・建築総合研究所との営業取引	51	工事未払金	11
								設備工事の調査・診断等	17	完成工事未収入金	9
役員	佐藤 誠			当社監査役共立建設株式会社代表取締役社長	直接 - %			共立建設株式会社の営業取引	1,409	完成工事未収入金	554
								設備工事の注		未成工事受入金	20

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。
 2. (株)Iヌ・ティ・ティ・建築総合研究所及び共立建設(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産	百万円	百万円
有価証券評価損否認	387	443
未払事業税等否認	18	111
賞与引当金否認	197	363
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,048	1,002
預託金評価損否認	36	38
役員退職慰労引当金否認	52	110
その他有価証券評価差額金	10	11
その他	273	300
繰延税金資産小計	2,024	2,382
評価性引当額	175	201
繰延税金資産合計	1,849	2,181
繰延税金負債		
未成工事支出金認容	16	25
土地圧縮積立金	1	1
その他有価証券評価差額金	1,341	1,193
その他	3	-
繰延税金負債合計	1,361	1,221
繰延税金資産の純額	487	960

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	40.7 %	42.0 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.0	1.8
永久に益金に算入されない項目	0.8	0.2
住民税均等割等	4.0	1.5
評価性引当額	2.0	1.0
税率変更に係る繰延税金資産の修正額	-	0.6
持分法による投資利益	16.1	9.5
その他	1.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	36.6

10. 有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,670	4,976	2,305
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,104	1,153	48
そ の 他	6,665	7,721	1,055
そ の 他	153	165	11
小 計	10,595	14,015	3,420
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	103	97	6
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	500	499	0
そ の 他	2,397	2,381	15
そ の 他	77	74	3
小 計	3,078	3,053	25
合 計	13,674	17,069	3,394

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
714	269	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式	11,107 百万円
関 連 会 社 株 式	
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	548 百万円
コマーシャル・ペーパー	999 百万円
そ の 他	550 百万円
小 計	2,097 百万円
合 計	13,205 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	990	662	-	-
そ の 他	304	5,216	4,141	490
そ の 他	-	27	18	193
合 計	1,295	5,905	4,160	683

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,135	4,215	2,080
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,164	1,221	57
そ の 他	7,272	8,178	905
そ の 他	316	377	61
小 計	10,888	13,994	3,105
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	14	13	1
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	2,081	2,077	4
そ の 他	677	655	22
小 計	2,773	2,746	27
合 計	13,662	16,740	3,077

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
206	79	15

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式	
関 連 会 社 株 式	10,598 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	253 百万円
コマーシャル・ペーパー	999 百万円
そ の 他	500 百万円
小 計	1,752 百万円
合 計	12,351 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	583	637	-	-
そ の 他	1,004	3,261	5,507	482
そ の 他	582	235	20	195
合 計	2,170	4,135	5,527	677

11. デリバティブ取引関係

デリバティブを含む債券

提出会社は時価のある有価証券のうち、その他有価証券に属する債券にデリバティブを含む債券の保有があります。デリバティブを含む債券は取得原価と連結貸借対照表計上額の差額を連結損益計算書に計上しております。

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1. 日経平均株価リンク債	取得原価	482 百万円	取得原価	468 百万円
	連結貸借対照表計上額	490 百万円	連結貸借対照表計上額	482 百万円
	評価損益	7 百万円	評価損益	14 百万円

評価日毎の日経平均株価により受取利息が変動するため、処分可能価額に大きく影響することがあります。
なお、最終償還価格が100%未満となることはありません。

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
2. クレジットリンク債	取得原価	498 百万円	取得原価	450 百万円
	連結貸借対照表計上額	500 百万円	連結貸借対照表計上額	498 百万円
	評価損益	1 百万円	評価損益	48 百万円

参照債券等のクレジットイベントにより償還価格が100%未満となる場合があります。

3. 以上の債券の時価の算定方法は、債券を購入した取引金融機関から日本証券業協会のガイドラインに基づき提示された価格によっております。

12. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金

提出会社及び連結子会社の一部は、退職金制度に上積みして、総合設立型である東京空調衛生工事業厚生年金基金に加入しております。

適格年金

提出会社及び連結子会社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金

提出会社及び連結子会社は、規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(厚生年金基金)	- 百万円	- 百万円
(適格年金)	2,343 百万円	2,255 百万円
(退職一時金)	2,531 百万円	2,531 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

年金資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(厚生年金基金) (注)	3,731 百万円	3,450 百万円
(適格年金)	2,035 百万円	1,894 百万円
(退職一時金)	- 百万円	- 百万円

(注) 提出会社及び連結子会社の厚生年金基金における年金資産の額は掛金拠出割合より算出しております。

退職給付引当金	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(厚生年金基金)	- 百万円	- 百万円
(適格年金)	64 百万円	89 百万円
(退職一時金)	2,685 百万円	2,658 百万円

その他退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	89 百万円	143 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付費用	488 百万円	496 百万円
勤務費用	255 百万円	271 百万円
利息費用	112 百万円	115 百万円
その他退職給付費用に関する事項		
数理計算上の差異の費用処理額	13 百万円	17 百万円
期待運用収益	13 百万円	24 百万円
厚生年金基金への拠出額	120 百万円	116 百万円

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率：退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(厚生年金基金)	- %	- %
(適格年金)	2.5 %	2.5 %
(退職一時金)	2.5 %	2.5 %
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
期待運用収益率	(厚生年金基金) - %	- %
	(適格年金) 0.78 %	1.5 %

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 10 年

(注) 期待運用収益率は、前連結会計年度まで1.5%としておりましたが、前年度における運用収益の実績等に基づいて再検討を行った結果、当連結会計年度より0.78%に変更しております。